

四 半 期 報 告 書

(第52期第3四半期)

△ト-精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,304,155	14,250,696	20,079,944
経常利益 (千円)	506,966	101,325	594,087
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	460,931	△ 256,787	480,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△ 337,713	△ 603,498	△ 343,961
純資産額 (千円)	11,129,077	10,400,505	11,108,311
総資産額 (千円)	19,069,158	18,290,578	18,872,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	62.51	△ 34.96	65.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.40	53.75	55.92

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	16.65	△9.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災やその後の福島原発事故による景気の低迷から復興需要等により一部復調の兆しが見られるものの、欧州諸国の債務危機や米国の景気低迷等の影響による円高の長期化など、依然として経済環境は不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く業界では、震災やタイの洪水による顧客の生産調整、サプライチェーンの回復の遅れ等の影響により、全般的に低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は142億5千万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は1億3千3百万円（前年同四半期比77.5%減）、経常利益は1億1百万円（前年同四半期比80.0%減）、四半期純損失は2億5千6百万円（前年同四半期は4億6千万円の純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主力製品でありますデジタルカメラ及びビデオカメラ等のAV関連部品につきまして、新機種製品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて119億円と前年同四半期と比べ9億8千6百万円(7.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は、5千7百万円と前年同四半期と比べ3億7千8百万円(86.9%)の減益となりました。

②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、カメラ関係部品の受注が順調に推移した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて27億1百万円と前年同四半期と比べ2億7千5百万円(11.4%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、7千3百万円と前年同四半期と比べ9千8百万円(57.3%)の減益となりました。

③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、前年並みに推移し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億8千6百万円と前年同四半期と比べ9百万円(5.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は、2百万円(前年同四半期は1千4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円減少し、105億8千9百万円となりました。現金及び預金が9千8百万円、受取手形及び売掛金が2億2千2百万円、繰延税金資産が6千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円減少し、77億1百万円となりました。投資有価証券が9千9百万円、繰延税金資産が1億1千6百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少し、182億9千万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加し、62億7千1百万円となりました。短期借入金が2億5千8百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億7千4百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、16億1千8百万円となりました。負ののれんが3千8百万円減少し、長期借入金が5千2百万円増加したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加し、78億9千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し、104億円となりました。利益剰余金が3億5千9百万円、為替換算調整勘定が3億3千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,335,100	73,351	—
単元未満株式	普通株式 10,348	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	73,351	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町1丁目60番地の1	394,100	—	394,100	5.09
計	—	394,100	—	394,100	5.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
熊沢 健次	常務取締役 (技術・製造担当) (品質保証責任者) (統括安全衛生責任者)	常務取締役 (技術・製造部門長)	平成23年12月20日
玉井 弘之	取締役 (営業開発・資材戦略担当)	取締役 (ムトーベトナム CO., LTD. 社長)	平成23年8月1日
	取締役 (第2営業部担当)	取締役 (営業開発・資材戦略担当)	平成23年12月20日
森 桂実	取締役 (第1営業部、第3営業部担当)	取締役 (営業部門長)	平成23年12月20日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,214	2,693,632
受取手形及び売掛金	4,747,392	※3 4,524,787
商品及び製品	587,084	761,729
仕掛品	918,976	859,469
原材料及び貯蔵品	1,237,431	1,188,884
未収入金	253,757	231,873
繰延税金資産	132,012	68,076
その他	290,641	261,089
貸倒引当金	△539	△494
流動資産合計	10,958,971	10,589,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,436,247	2,253,485
機械装置及び運搬具（純額）	2,822,119	2,828,359
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	53,192	170,787
その他（純額）	573,439	648,991
有形固定資産合計	7,183,378	7,200,002
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	331,083	231,899
繰延税金資産	118,198	1,442
その他	76,997	74,643
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	506,819	288,525
固定資産合計	7,913,981	7,701,530
資産合計	18,872,952	18,290,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438,704	※ ₃ 3,164,375
短期借入金	951,665	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	923,426	929,737
未払法人税等	75,778	67,131
賞与引当金	122,893	76,983
その他	629,452	823,605
流動負債合計	6,141,921	6,271,834
固定負債		
長期借入金	1,139,006	1,191,284
繰延税金負債	3,217	123
退職給付引当金	238,959	231,600
役員退職慰労引当金	172,212	170,050
負ののれん	※ ₂ 52,616	14,091
その他	16,707	11,088
固定負債合計	1,622,719	1,618,238
負債合計	7,764,640	7,890,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,907,152	8,547,528
自己株式	△297,399	△297,451
株主資本合計	13,034,425	12,674,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,163	△32,845
為替換算調整勘定	△2,473,928	△2,811,181
その他の包括利益累計額合計	△2,481,091	△2,844,026
少数株主持分	554,977	569,781
純資産合計	11,108,311	10,400,505
負債純資産合計	18,872,952	18,290,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,304,155	14,250,696
売上原価	12,619,855	12,114,959
売上総利益	2,684,300	2,135,736
販売費及び一般管理費	2,092,452	2,002,610
営業利益	591,847	133,125
営業外収益		
受取利息	10,962	18,747
受取配当金	5,250	5,491
負ののれん償却額	42,273	42,273
その他	54,931	68,423
営業外収益合計	113,416	134,935
営業外費用		
支払利息	23,822	20,434
為替差損	173,199	146,301
その他	1,275	—
営業外費用合計	198,297	166,735
経常利益	506,966	101,325
特別利益		
固定資産売却益	263	283
貸倒引当金戻入額	109	—
退職給付制度改定益	169,480	—
特別利益合計	169,854	283
特別損失		
固定資産売却損	—	3,477
固定資産除却損	3,643	193
投資有価証券売却損	53	—
投資有価証券評価損	24,424	373
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,062
特別損失合計	30,121	5,107
税金等調整前四半期純利益	646,699	96,501
法人税等	133,995	318,518
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	512,703	△222,017
少数株主利益	51,772	34,769
四半期純利益又は四半期純損失(△)	460,931	△256,787

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	512,703	△222,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,040	△25,684
為替換算調整勘定	△829,375	△355,797
その他の包括利益合計	△850,416	△381,481
四半期包括利益	△337,713	△603,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△331,808	△619,722
少数株主に係る四半期包括利益	△5,904	16,223

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 21,045千円	1 受取手形裏書譲渡高 23,528千円
※2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 負ののれん 56,364千円 のれん 3,747千円 差引 52,616千円	※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,229千円 支払手形 55,129千円 設備関係支払手形 2,280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 1,083,590千円	減価償却費 935,156千円
のれんの償却額 11,288千円	のれんの償却額 3,760千円
負のれんの償却額 42,273千円	負のれんの償却額 42,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,632	15.50	平成23年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,627	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,763	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,797,722	2,334,568	171,864	15,304,155	—	15,304,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,952	91,477	4,770	185,199	△185,199	—
計	12,886,675	2,426,045	176,634	15,489,355	△185,199	15,304,155
セグメント利益又は損失(△)	435,106	171,482	△14,741	591,847	—	591,847

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,447,888	2,625,901	176,906	14,250,696	—	14,250,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452,405	75,521	9,142	537,069	△537,069	—
計	11,900,293	2,701,422	186,048	14,787,765	△537,069	14,250,696
セグメント利益	57,002	73,157	2,964	133,125	—	133,125

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	62円51銭	△34円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	460,931	△256,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	460,931	△256,787
普通株式の期中平均株式数(株)	7,373,361	7,345,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
(重要な子会社の設立)	
当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。	
1. 子会社設立の理由	
当社は、今後も堅調な需要の増加が見込まれ、日系家電、自動車メーカーの集積するタイに製造、販売拠点を設立することにより、現地取引先からのニーズに応えるものであります。また、タイ国内はもとより、東南アジア地域、中国、日本をはじめとする当社グループと連携した事業の強化を図り、業績の拡大を図るものであります。	
2. 子会社の概要	
(1) 商号	MUTO(Thailand)Co., Ltd.
(2) 所在地	Hemaraj Saraburi Industrial Land 111 Moo 7, Nong Pla Kradi Road, Nong Khae District, Saraburi 18140 Thailand
(3) 事業内容	プラスチック成形用金型製造及び 家電、自動車関係プラスチック部品の製造販売
(4) 代表者	田中 肇
(5) 資本金	200百万タイバツ(約600百万円)
(6) 出資比率	当社100%
(7) 会社設立時期	平成24年2月
(8) 事業開始時期	平成24年12月

2 【その他】

第52期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 58,763千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第52期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。